

令和3年度 補助金等調書

資料1-4

補助金名称	野洲市国際協会補助金						種別	㊦ 補助金
担当部課	政策調整	部	企画調整			課	区分	㊦ 運営費補助
交付先種別	㊦ 団体	交付対象数	㊦ 1	団体名等	㊦ 野洲市国際協会			
予算科目	会計 01	款 02	項 01	目 09	事業 03	国際交流推進費		
概要	市及び市民が教育、文化、スポーツ、経済等の各分野において諸外国との相互理解と交流を深めることを通じ、国際交流を推進し、国際化時代に対応した地域社会の創造と人材の育成を目指す。 ㊦							
目的	対象 (誰を・何を)	①異文化との交流を希望する市民 ②市内在住・在勤外国人 ㊦						
	意図 (どうしたいか)	①異文化と触れ合い、国際理解を深める ②市民との交流を深める。生活支援を行う。						
手段 (どうやって)	交流イベントの実施、日本語教室の開催							
開始年度	㊦ H16	終了年度	—	根拠規定等	㊦ 野洲市国際協会補助金交付要綱			
改定履歴	改定年度	改定内容	㊦ R2 通訳・翻訳事業をテレビ電話通訳に移行し、効率化と他言語対応を図った。					
補助率・額	㊦ 規定なし				上限額	予算の範囲内 ㊦		
積算根拠	㊦ なし		補助対象経費	協会の運営に必要な人件費及び事務機器その他に係る経費 ㊦				

補助実績		過去3年の実績			今年度予算額	
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
市実績	補助金交付額 (A)	6,107 千円	7,407 千円	6,607 千円	6,388 千円	
	特定財源	㊦ 0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	6,107 千円	7,407 千円	6,607 千円	6,388 千円	
交付先実績	収入総額	㊦ 13,373 千円	14,054 千円	12,378 千円		
	うち自主財源	千円	3,348 千円	3,262 千円		
	支出総額	12,483 千円	13,192 千円	12,378 千円		
	補助対象経費 (B)	6,421 千円	千円	千円		
	補助率 (A/B)	95.1%				
	前年度からの繰越金	1,000 千円	890 千円	862 千円		
	当該年度積立金	120 千円	40 千円	千円	達成年度	目標値
対象数	市内の外国人 ㊦	613 人	839 人	人		
結果成果指標	会員数	㊦ 378 人	366 人	人	R3	400
	日本語教室受講者数	61 人	65 人	人	R3	70

※負担金及び交付金については、「補助」・「補助金」を適宜読み替えてください。

適正化チェックポイント			適合	△・×の場合、理由と今後の対応等
(1) 公益性	①	不特定多数の者に直接的または間接的に利益を及ぼすものか	○	㊟
	②	客観的に公益上の必要性が認められ、行政が関与すべきものか	○	
	③	採算性等により民間事業者では実施されない事業か	○	
(2) 必需性	①	市民・団体と行政との役割分担を勘案し、市民協働の観点から真に補助すべきものか	○	
	②	事業目的・内容が明確であり、市民ニーズに込えているか	○	
	③	同一事業（団体）へ恒常的に支援を継続する場合、必要性、合理性があるか	○	
(3) 有効性	①	補助金額に見合う効果が発揮できているか	△	対象者（外国人）は増加しているものの、会員数は減少傾向にあり、事業の効果が対象者に訴求できていない。 外国人人口に対して事務局体制が過大であり、それに伴い補助も過大である。
	②	行政が直接実施するよりも補助によることが事業目的の実現にとって最適か	○	
	③	内容が類似した補助制度や同一事業（団体）への重複補助はないか	○	
(4) 公平性	①	他の団体や市民との間で公平性は保たれているか	○	
	②	交付先は適正かつ公平に決定されているか	○	
	③	団体自らが事務局機能を担っているか	○	
(5) 交付先の会計処理	①	応分の自主財源を確保しているか	△	会費や自主事業により財源の確保に努めているが、会員数が減少傾向にあるため、会費収入も減少している。
	②	補助金額を超える繰越金や、用途が不明確な余剰金や積立金がないか	○	
	③	他団体への再補助をしていないか	○	
(6) 対象経費	①	団体の運営費を除いた事業費に対する補助であるか	×	各事業に要する作業量を明らかにし、できる限り運営費補助に切り替えた。
	②	補助対象の範囲や程度を数値基準により明確に規定しているか（対象外とすべき経費を含めていないか）	×	
(7) 補助率		補助率・補助金額は客観的に見て妥当性があるか	×	上記のとおり
(8) 見直し	①	少なくとも5年毎に見直しを実施しているか	○	市が行うべき業務の補完的事業であるため、終期設定は困難である。
	②	補助の終了（廃止）の時期を設定しているか	×	

○(2点) 14 △(1点) 2 ×(0点) 4 —(除外) 0

適正化実施率	ランク	D	C	B	A
	点数基準		50%未満	50%以上70%未満	70%以上90%未満
評価の目安		廃止・縮小	縮小・改善	改善・継続	継続・充実
75%	B				

一次評価 事業所管課 評価結果	特記事項 (考慮すべき事由)		㊟
㊟ 継続	見直し内容	事務局体制の見直し検討と併せ、補助対象経費と基準の明確化に向けた検討を行う。	㊟

二次評価 調整後 評価結果	評価 内容	
---------------------	----------	--

取組み 結果	㊟	取組み の進捗	
-----------	---	------------	--